

平成24年度中間決算について

本州四国連絡高速道路株式会社の平成24年度(第8期)中間決算についてお知らせします。

1.決算概要

2.決算資料

[個別決算]

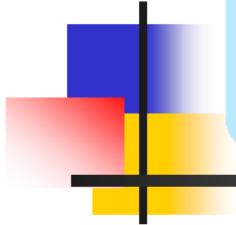
- ・中間貸借対照表
- ・中間損益計算書
- ・中間株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

[連結決算]

- ・中間連結貸借対照表
- ・中間連結損益計算書
- ・中間連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

※弊社の中間決算は、金融商品取引法に基づいて作成したものではなく、
情報開示等の目的で任意に作成したものです。

平成24年12月21日
本州四国連絡高速道路株式会社



平成24年度中間決算概要

(平成24年4月1日～平成24年9月30日まで)

- 平成24年度事業概要
- 平成24年度経営及び財政状況(連結・個別)
- 平成24年度業績見通し(連結・個別)

事業概要(高速道路事業)

お客様に**[安全]** **[安心]** **[快適]**に利用していただけるよう、円滑に業務を実施しました。

- 当中間期の通行台数は1,991万台(前年同期比0.5%増)、料金収入は328億円(前年同期比7.2%増)となりました。
- 道路資産賃借料は、機構への支払額が増加し、前年同期と比べ27億円増の229億円となりました。
- 休日普通車以下に「一定の割引(終日5割引を割引率50%～約55%に拡大)」を導入し、平日時間帯割引等は、継続しています。
- より快適にご利用いただくため、大規模な舗装補修工事を実施しております。また、長大橋塗替塗装、耐震補強、橋梁のコンクリート剥落防止対策などの修繕工事を実施するとともに、道路清掃等の維持作業や構造物補修・取替えなど適切な維持補修を実施しています。

舗装補修



長大橋塗替塗装(瀬戸大橋)



剥落防止対策(亀浦高架橋)



事業概要(関連事業)

- お客様サービス向上のため、SA・PA施設の充実及び混雑対策等を実施しました。
 - 地元農産物直売所の新設(淡路SA(下り))
 - SA・PAに仮設トイレの設置、駐車場に交通整理員を配置(混雑期)
- 長大橋の建設・管理技術を活用して、地方公共団体等から長大橋の施工検討、技術支援業務等を受託しました。

地元農産物直売所の新設



混雑期対策(交通整理)



経営状況の総括

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

連結中間決算における経常利益は20億円、特別利益・特別損失・法人税等を加減した結果、中間純利益は11億円となりました。

単位:億円

	連結中間決算				個別中間決算			
	平成24年度	平成23年度	増(△)減	前年比(%)	平成24年度	平成23年度	増(△)減	前年比(%)
営業収益	346	329	17	5.1	337	321	16	5.1
営業費用	326	299	27	9.1	319	292	26	9.1
営業利益	19	29	△10	△34.3	17	28	△10	△36.6
経常利益	20	31	△10	△32.7	18	29	△10	△35.3
中間純利益	11	16	△4	△29.1	9	14	△5	△34.0

[連結対象子会社]

会社名	主な事業
JBハイウェイサービス(株)	休憩所等事業、料金収受管理、交通管理
(株)ブリッジ・エンジニアリング	点検管理、長大橋維持修繕
JBトールシステム(株)	料金収受機械保守整備、料金収入・交通量のデータ管理

高速道路事業の損益状況

- 料金収入(328億円)及び道路資産売上高(5億円)などの営業収益334億円に対し、道路資産賃借料(229億円)、道路資産完成原価(5億円)及び管理費用(83億円)の営業費用が318億円となり、営業利益は15億円となりました。

単位:億円

	連結中間決算				個別中間決算			
	平成24年度	平成23年度	増(△)減	前年比(%)	平成24年度	平成23年度	増(△)減	前年比(%)
営業収益	334	317	16	5.2	334	317	16	5.3
料金収入	328	306	22	7.2	328	306	22	7.2
道路資産完成高	5	10	△5	△48.2	5	10	△5	△48.2
その他の売上高	0.5	0.6	△0.1	△19.0	0.5	0.5	△0	△1.0
営業費用	318	291	27	9.4	316	289	27	9.4
道路資産賃借料	229	201	27	13.8	229	201	27	13.8
道路資産完成原価	5	10	△5	△48.2	5	10	△5	△48.2
管理費用	83	79	4	6.1	82	77	4	5.9
営業利益	15	26	△10	△40.3	17	28	△10	△36.8

関連事業の損益状況

- 休憩所等事業収入(8億円)及び受託事業等収入(2億円)などの営業収益11億円に対し、休憩所等事業費用(5億円)及び受託事業等費用(2億円)の営業費用が7億円となり、営業利益は3億円となりました。

単位: 億円

	連結中間決算				個別中間決算			
	平成24年度	平成23年度	増(△)減	前年比 (%)	平成24年度	平成23年度	増(△)減	前年比 (%)
営業収益	11	11	0.2	2.0	2	3	△0.4	△13.3
休憩所等事業	8	8	0.3	3.7	1	1	0	0.2
受託事業等	2	2	△0.08	△2.7	0.8	1	△0.4	△33.4
営業費用	7	8	△0.3	△4.0	2	3	△0.4	△15.1
休憩所等事業	5	5	△0.01	△0.3	1	1	△0.04	△2.8
受託事業等	2	3	△0.3	△10.1	1	1	△0.4	△28.0
営業利益	3	3	0.5	17.7	0.07	0.01	0.05	333.9
休憩所等事業	3	3	0.3	10.2	0.3	0.2	0.05	18.0
受託事業等	0.1	△0.06	0.2	—	△0.2	△0.2	0	—

資産・負債の状況

- 高速道路事業については、ETC設備及び料金収受機械設備等を更新しました。また、料金収受員が横断移動するための安全通路を設置しました。
- 資産の総額481億円に対し、負債の総額は323億円となり、純資産の総額は、前年度末から11億円増加した157億円となりました。

ETC設備



安全通路



財政状況(貸借対照表)

(平成24年9月30日現在)

単位:億円

区分	連結中間決算			個別中間決算		
	平成24年度 (中間期末)	平成23年度 (期末)	増(△)減	平成24年度 (中間期末)	平成23年度 (期末)	増(△)減
資産	481	510	△29	419	455	△36
流動資産	255	272	△17	231	254	△23
固定資産	225	238	△12	188	201	△13
負債	323	364	△41	282	328	△46
流動負債	113	150	△37	99	141	△42
固定負債	210	214	△3	183	186	△3
純資産	157	146	11	137	127	9
株主資本	157	146	11	137	127	9
資本金	40	40	0	40	40	0
資本剰余金	40	40	0	40	40	0
利益剰余金	77	66	11	57	47	9
(負債・純資産合計)	481	510	△29	419	455	△36

平成24年度業績見通しについて

平成24年度業績見通しは、連結で6億円、個別で1億円の利益を見込んでおります。

単位:億円

	連結業績見通し			個別業績見通し		
	平成24年度 (業績見通し)	平成23年度 (決 算)	増(△)減	平成24年度 (業績見通し)	平成23年度 (決 算)	増(△)減
営業収益	730	687	42	714	670	43
高速道路事業	692	653	38	692	653	38
関連事業(うち休憩所等事業)	38(15)	33(14)	4(0.8)	22(3.8)	17(3.7)	4(0.01)
営業費用	724	681	43	713	668	45
高速道路事業	692	653	38	692	651	40
関連事業(うち休憩所等事業)	32(10)	27(9)	4(0.2)	21(2.9)	16(2.9)	4(△0.08)
営業利益	6	6	△0.3	1	2	△2
高速道路事業	0	0.6	△0.6	0	2	△2
関連事業(うち休憩所等事業)	6(5)	6(4)	0.3(0.6)	1(0.9)	0.8(0.8)	0.1(0.1)
経常利益	9	9	△0.3	3	4	△2
当期純利益	6	5	0.3	1	2	△0.9

※平成24年度業績見通しについては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものです。

個 別 決 算

中間貸借対照表

平成24年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	9,657
高速道路事業営業未収入金	5,282
未収入金	19
未収収益	5
短期貸付金	1
有価証券	5,649
仕掛道路資産	1,628
未成工事支出金	228
貯蔵品	251
前払金	379
前払費用	26
その他の流動資産	20
貸倒引当金	△ 1

流動資産合計

23,150

固定資産

高速道路事業固定資産

有形固定資産	
建物	79
構築物	2,073
機械及び装置	4,013
車両運搬具	226
工具、器具及び備品	66
土地	134
リース資産	1
建設仮勘定	443
無形固定資産	

7,039

115

7,154

関連事業固定資産

有形固定資産	
建物	604
構築物	204
機械及び装置	0
工具、器具及び備品	4
土地	4,830

5,643

各事業共用固定資産

有形固定資産	
建物	1,578
構築物	60
機械及び装置	2
工具、器具及び備品	16
土地	2,682
建設仮勘定	0

4,340

52

4,393

無形固定資産

投資その他の資産

関係会社株式	248
投資有価証券	1,207
長期貸付金	13
長期前払費用	0
長期未収入金	7
その他の投資等	146
貸倒引当金	△ 7

1,615

18,808

41,958

固定資産合計

資産合計

(単位:百万円)

負債の部

流動負債

高速道路事業営業未払金	7,455
1年以内返済予定長期借入金	1
リース債務	0
未払金	369
未払法人税等	946
未払費用	7
預り金	31
受託業務前受金	809
前受金	2
前受収益	24
賞与引当金	254
流動負債合計	9,902

固定負債

道路建設関係長期借入金	2,972
その他の長期借入金	13
リース債務	0
長期未払金	438
受入保証金	52
退職給付引当金	13,968
役員退職慰労引当金	5
ETCマイレージサービス引当金	893
固定負債合計	18,344
負債合計	28,247

純資産の部

株主資本

資本金	4,000
資本剰余金	
資本準備金	4,000
資本剰余金合計	4,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	4,338
繰越利益剰余金	1,372
利益剰余金合計	5,711
株主資本合計	13,711
純資産合計	13,711
負債・純資産合計	41,958

中間損益計算書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

高速道路事業営業損益

営業収益		
料金収入	32,869	
道路資産完成高	557	
その他の売上高	55	33,481
営業費用		
道路資産賃借料	22,933	
道路資産完成原価	557	
管理費用	8,208	31,698
高速道路事業営業利益		1,782

関連事業営業損益

営業収益		
休憩所等事業収入	196	
鉄道管理受託業務収入	71	
その他受託業務収入	17	285
営業費用		
休憩所等事業費	162	
鉄道管理受託業務事業費	93	
その他受託業務事業費	21	277
関連事業営業利益		7
全事業営業利益		1,790

営業外収益

受取利息	12	
有価証券利息	5	
土地物件貸付料	63	
雑収入	13	94

営業外費用

支払利息	0	
雑損失	2	2
経常利益		1,882

税引前中間純利益	1,882
法人税、住民税及び事業税	898
中間純利益	984

中間株主資本等変動計算書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計		
		資本準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成24年4月1日残高	4,000	4,000	4,191	535	4,726	12,726	12,726	
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立			146	△ 146	-	-	-	
中間純利益				984	984	984	984	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	146	837	984	984	984	
平成24年9月30日残高	4,000	4,000	4,338	1,372	5,711	13,711	13,711	

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
但し、料金収受設備等に係る貯蔵品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間期に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間期末要支給額を計上しております。

（5）E T Cマイレージサービス引当金

E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間期末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	7,331百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	502百万円
各事業共用有形固定資産減価償却累計額	633百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	227,390百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	6,828百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	8百万円
短期金銭債務	27百万円
長期金銭債権	11百万円
長期金銭債務	11百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引

営業取引	
営業収益	199百万円
営業費用	1,659百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	8百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当中間期の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	800万株
------	-------

道路資産賃借料に係る未経過リース料中間期末残高相当額

道路資産賃借料	
一年以内	38,142百万円
一年超	1,472,757百万円
合計	1,510,899百万円

平成24年3月28日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができますとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができますとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,713.91円
一株当たり中間純利益	123.04円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連 結 決 算

中間連結貸借対照表

平成24年9月30日

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位:百万円)

資産の部

流動資産

現金及び預金	10,139
未収入金	5,468
有価証券	6,049
たな卸資産	2,602
短期貸付金	684
繰延税金資産	144
その他	431
貸倒引当金	△ 1
流動資産合計	25,519

固定資産

有形固定資産	
建物及び構築物	6,239
機械及び運搬具	4,265
土地	9,363
リース資産	145
その他	569
無形固定資産	20,584
投資その他の資産	188
	20,772

投資その他の資産

投資有価証券	1,514
長期未収入金	7
繰延税金資産	36
その他	266
貸倒引当金	△ 7
固定資産合計	22,590
資産合計	48,109

(単位:百万円)

負債の部**流動負債**

未払金	8,240
短期借入金	545
一年以内返済予定長期借入金	1
リース債務	38
未払法人税等	1,056
前受金	828
賞与引当金	444
その他	167
流動負債合計	11,323

固定負債

長期借入金	2,985
リース債務	110
長期未払金	598
退職給付引当金	14,517
役員退職慰労引当金	32
ETCマイレージサービス引当金	893
負ののれん	1,391
その他	498
固定負債合計	21,027
負債合計	32,351

純資産の部**株主資本**

資本金	4,000
資本剰余金	4,000
利益剰余金	7,758
株主資本合計	15,758
純資産合計	15,758
負債・純資産合計	48,109

中間連結損益計算書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

本州四国連絡高速道路株式会社
(単位:百万円)

営業収益	34,619
営業費用	
道路資産賃借料	22,933
高速道路事業管理費及び売上原価等	7,351
販売費及び一般管理費	2,377
	32,662
営業利益	1,957
営業外収益	
受取利息	17
有価証券利息	6
土地物件貸付料	54
負ののれん償却額	51
雑収入	17
	147
営業外費用	
支払利息	2
雑損失	2
	5
経常利益	2,099
税金等調整前中間純利益	2,099
法人税、住民税及び事業税	1,008
法人税等調整額	△ 44
少数株主損益調整前中間純利益	1,135
中間純利益	1,135

中間連結株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)

本州四国連絡高速道路株式会社

(単位：百万円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成24年4月1日残高	4,000	4,000	6,622	14,622	14,622
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			1,135	1,135	1,135
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,135	1,135	1,135
平成24年9月30日残高	4,000	4,000	7,758	15,758	15,758

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社
連結子会社の名称
J B ハイウェイサービス株 株ブリッジ・エンジニアリング J B トールシステム株

(2) 非連結子会社の名称等
株ネクストウェイ 株シンプウ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、売上高、総資産、当期中間純損益及び利益剰余金は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等
株ネクストウェイ 株シンプウ

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社はそれぞれ当期中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券
満期保有目的の債券 …… 債却原価法（定額法）
その他有価証券
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2～60年
機械及び運搬具 2～17年
その他 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌年度から費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

⑤E T Cマイレージサービス引当金

E T Cマイレージサービス制度による無料走行に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント発行残高に対する将来の使用見込額を計上しております。

(4)その他連結計算書類作成のための重要な事項

①収益及び費用の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を適用しております。その他の工事については工事完成基準を適用しております。

②消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

中間連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	9,453百万円
2. 保証債務	
日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帶した債務	227,390百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帶した債務	6,828百万円

中間連結株主資本等変動計算書に関する注記

当中間連結会計期間末における発行済株式の種類及び数

普通株式 800万株

リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
機械及び運搬具	36	33	3
その他	7	6	0
合 計	43	39	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

一年以内	3百万円
一年超	0百万円
合 計	3百万円

道路資産賃借料に係る未経過リース料当中間連結会計期間末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	38,142百万円
一年超	1,472,757百万円
合 計	1,510,899百万円

平成24年3月28日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができます。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができます。

2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	1,969.77円
一株当たり中間純利益	141.94円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。